

# 1. 医療情報連携ネットワーク における国の動向

資料1

## (1) はじめに

我が国では、超高齢社会に突入し、社会保障費の増大や生産年齢人口の減少等、さまざまな課題に直面しているなかで、本格的な医療情報化は病院から始まり、1995年に電子カルテが稼働しました。その後、疾病構造に対応する形で医療連携等の医療提供体制が変化し、医療機関の間で医療情報を相互流通させる医療情報連携ネットワークが構築・運用されてきました。

医療情報連携ネットワークは2011年に開始された地域医療再生計画以降に増加してきましたが、現在は、その事業計画の見直しや更新が必要な時期となってきています。

また、国では、医療費・介護費の増大や医療資源の偏在といった現状課題の解決、健康寿命の延伸や医療製品・サービスの強化に向けて、(1) 医療・介護・健康分野のネットワーク化の推進や、(2) 医療・介護・健康分野における先導的なICT利活用の推進に資する取組が進められています。

## (2) 医療情報連携ネットワークの現状

医療情報連携ネットワークは医療機関同士を接続する医療情報の流通経路であり、そのあり方は地域の医療供給体制で想定した連携体制に準じることから、全国レベルで患者情報を共有するという観点からみると、以下の課題が想定されます。

- (1) 全県ではなく二次医療圏単位や市町村を対象とした医療情報連携ネットワークのみが存在している都道府県がある
- (2) 県内に複数の医療情報連携ネットワークが存在するが、相互接続されていないため、結果的に全県域がカバーされていない都道府県がある
- (3) 都道府県間で一定の患者流動があるために、実務上は都道府県をまたいだ医療連携がされているにもかかわらず、都道府県をまたいだ医療情報連携ネットワーク同士の相互接続はされていない都道府県がある

以上、現状では全国レベルの情報流通が実現されておらず、結果的に医療情報が医療機関や医療情報連携ネットワークごとに分散管理されています。

このため、診療や救急搬送時に個人病歴や投薬履歴を都度把握する必要があり、包括ケアを円滑に推進するための課題があります。

## (3) 医療・介護・健康分野のネットワーク化の推進に向けた取り組み

### ① 医療・介護・健康分野の情報連携基盤の構築に向けた主な取り組み

- ・医療等分野のネットワーク利活用モデル構築にかかる調査研究（令和元年度）
- ・医療等分野におけるネットワーク基盤利活用モデルに関する実証事業（平成30年度）
- ・医療等分野の相互接続基盤の在り方に関する実証事業（平成29年度）
- ・在宅医療・介護分野における情報連携基盤の推進に関する実証事業（平成25・26年度）

### ② 遠隔医療の普及促進に向けた主な取り組み

- ・医師対医師の遠隔医療の普及促進にかかる調査研究（令和元年度）
- ・オンライン診療の普及促進に向けたモデル構築に係る調査研究（令和元年度）

### ③ パーソナル・ヘルス・レコード（PHR）利活用の推進

- ・国民の健康づくりに向けたPHRの推進に関する検討会 民間利活用作業班（令和元年度～）
- ・PHRサービスモデル・プラットフォーム開発事業（平成28年度～平成30年度）

### ④ 地域医療情報連携ネットワークの高度化に向けた取り組み

- ・クラウド型EHR高度化補助事業の運用状況（平成30年度・令和元年度）
- ・クラウド型EHR高度化補助事業（平成29年度）

### ⑤ 医療情報のセキュリティに関する取り組み

### ⑥ 8K等高精細映像データ利活用研究事業

### ⑦ 高度遠隔医療ネットワーク研究事業

### ⑧ 医療・介護・健康分野におけるAI利活用の推進